

I - 2 所得

1 1世帯当たりの平均所得金額は 626万円、世帯人員1人あたりでは 219万8千円

平成11年の1世帯当たり平均所得金額は、626万円で、前年に比べて 29万2千円、4.5%の減少となっている。

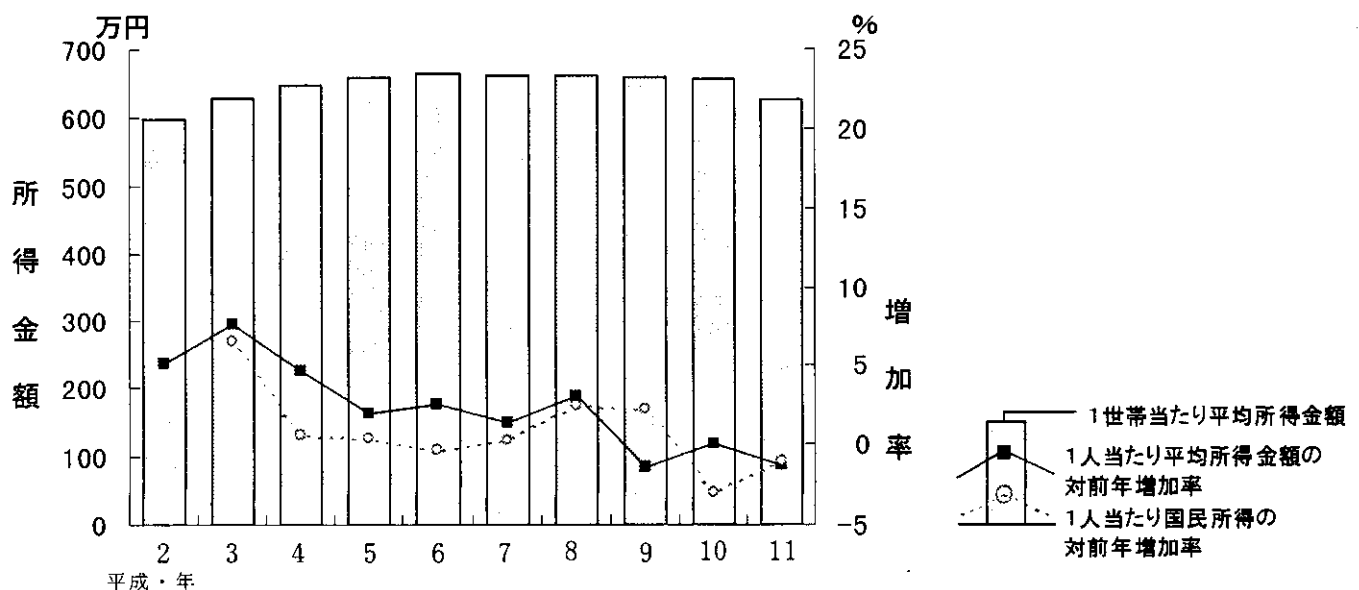
また、世帯人員1人当たりの平均所得金額は、219万8千円となっている。（表1、図1）

表1 1世帯当たり・世帯人員1人当たり平均所得金額の年次推移

	平成 2年	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1世帯当たり平均 所得金額 (万円)	596.6	628.8	647.8	657.5	664.2	659.6	661.2	657.7	655.2	626.0
対前年増加率 (%)	5.3	5.4	3.0	1.5	1.0	△ 0.7	0.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 4.5
1世帯当たり平均 可処分所得金額 (万円)	...	522.6	546.8	545.4	547.1	549.9	544.9	523.8
世帯人員1人当たり 平均所得金額 (万円)	183.6	197.8	207.1	211.1	216.4	219.2	225.8	222.7	222.6	219.8
対前年増加率 (%)	5.2	7.7	4.7	1.9	2.5	1.3	3.0	△ 1.4	△ 0.0	△ 1.3

注：世帯人員1人当たり平均所得金額の算出には、世帯票調査による平均世帯人員ではなく、所得票調査による平均世帯人員を使っている。（所得票調査による平均世帯人員は、9頁の表3を参照のこと。）

図1 1世帯当たり平均所得金額の年次推移



注：国民所得は、「平成11年度国民経済計算」（経済企画庁）による。

2 中央値（世帯全体を二分する所得金額の境界値）は、506万円

所得金額階級別に世帯数の分布をみると、「300～400万円未満」が 11.8%、「100～200万円未満」が 11.6%と多くなっている。

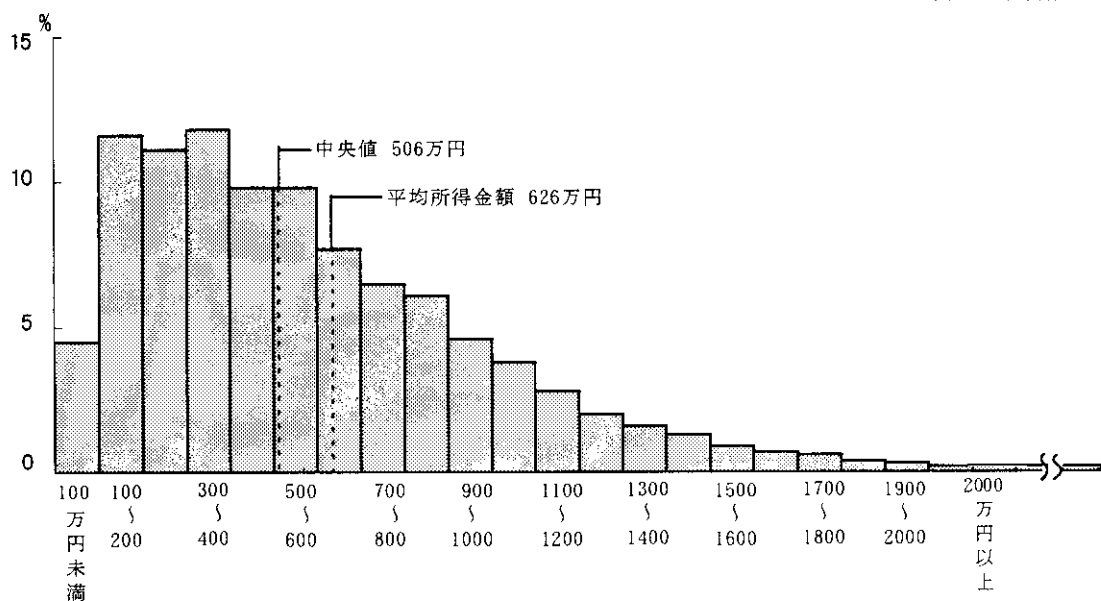
中央値は、506万円であり、所得金額が世帯全体の平均額（626万円）より低い世帯の割合は 61.2%となっている。（表2、図2）

表2 所得金額階級別にみた世帯数の相対度数分布

所得金額階級	累積百分率 (%)		百分率 (%)
	平成10年	平成11年	平成11年
総 数	.	.	100.0
100万円未満	4.5	4.5	4.5
100～200万円未満	14.2	16.1	11.6
200～300	23.8	27.2	11.1
300～400	34.7	39.0	11.8
400～500	45.1	48.8	9.8
500～600	55.2	58.6	9.8
600～700	63.8	66.3	7.7
700～800	71.4	72.9	6.5
800～900	77.8	78.9	6.1
900～1000	82.6	83.6	4.6
1000～1100	86.6	87.4	3.8
1100～1200	89.5	90.2	2.8
1200～1500	94.7	95.1	4.9
1500～2000	98.1	98.0	3.0
2000万円以上	100.0	100.0	2.0
中央値 (万円)	544	506	
平均所得金額以下の世帯の割合 (%)	60.6	61.2	

図2 所得金額階級別にみた世帯数の相対度数分布

平成12年調査



3 各四分位階級で前年より所得が減少

全世帯を4等分した所得四分位階級別に所得金額をみると、最も低い第Ⅰ階級は280万円以下、第Ⅱ階級は280～506万円、第Ⅲ階級は506～829万円、第Ⅳ階級は829万円以上となっている。(図3)

各四分位階級の1世帯当たり平均所得金額をみると、いずれも前年に比べて減少している。(表3)

図3 所得金額別にみた世帯数の相対累積度数分布及び所得四分位階級別分位値

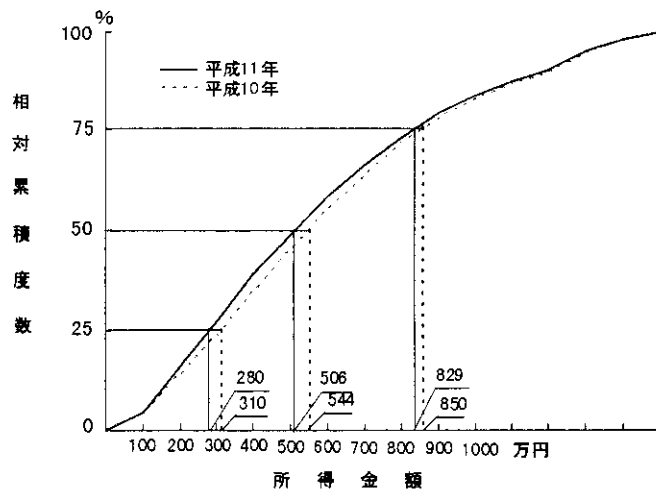


表3 所得四分位階級別にみた1世帯当たり平均所得金額の年次推移

所得四分位階級	平成2年	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1世帯当たり平均所得金額(単位:万円)										
総数	596.6	628.8	647.8	657.5	664.2	659.6	661.2	657.7	655.2	626.0
第Ⅰ	176.4	173.6	182.1	192.8	177.4	189.8	174.0	171.8	179.7	164.7
第Ⅱ	396.9	409.4	425.6	437.7	424.1	434.1	417.0	412.2	425.8	387.1
第Ⅲ	623.0	656.9	684.1	696.9	689.7	695.3	695.9	688.8	685.4	652.9
第Ⅳ	1 190.2	1 275.3	1 299.6	1 302.7	1 365.5	1 319.4	1 357.7	1 358.2	1 330.0	1 299.3
対前年増加率(単位:%)										
総数	5.3	5.4	3.0	1.5	1.0	△ 0.7	0.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 4.5
第Ⅰ	6.4	△ 1.6	4.9	5.9	△ 8.0	7.0	△ 8.3	△ 1.3	4.6	△ 8.3
第Ⅱ	6.5	3.1	4.0	2.8	△ 3.1	2.4	△ 3.9	△ 1.2	3.3	△ 9.1
第Ⅲ	5.9	5.4	4.1	1.9	△ 1.0	0.8	0.1	△ 1.0	△ 0.5	△ 4.7
第Ⅳ	4.4	7.2	1.9	0.2	4.8	△ 3.4	2.9	0.0	△ 2.1	△ 2.3
所得四分位値(単位:万円)										
第Ⅰ四分位値	300	300	310	324	304	318	300	298	310	280
第Ⅱ四分位値	500	521	549	550	545	550	540	536	544	506
第Ⅲ四分位値	770	810	850	867	857	858	880	866	850	829
平均世帯人員(単位:人)										
総数	3.25	3.18	3.13	3.12	3.07	3.01	2.93	2.95	2.94	2.85
第Ⅰ	2.07	2.02	1.90	1.93	1.95	1.87	1.73	1.80	1.88	1.76
第Ⅱ	3.14	3.03	2.95	2.89	2.85	2.82	2.62	2.71	2.76	2.63
第Ⅲ	3.70	3.65	3.60	3.59	3.51	3.44	3.43	3.43	3.34	3.27
第Ⅳ	4.09	4.03	4.06	4.05	3.96	3.89	3.92	3.88	3.79	3.73
平均有業人員(単位:人)										
総数	1.62	1.54	1.57	1.56	1.47	1.49	1.46	1.42	1.43	1.40
第Ⅰ	0.89	0.83	0.83	0.85	0.78	0.78	0.69	0.69	0.72	0.63
第Ⅱ	1.49	1.41	1.38	1.37	1.30	1.31	1.23	1.21	1.24	1.22
第Ⅲ	1.81	1.75	1.79	1.77	1.65	1.67	1.70	1.66	1.64	1.63
第Ⅳ	2.28	2.17	2.28	2.26	2.17	2.20	2.20	2.13	2.13	2.12

注:まかない付きの寮・寄宿舎等は調査対象としていないため、「1-1世帯」編における平均世帯人員とは一致しない。

所得の種類別金額の構成割合をみると、第Ⅰ階級では「公的年金・恩給」、「稼働所得」が多く、第Ⅱ階級～第Ⅳ階級では「稼働所得」が多くなっている。（表4）

世帯主の年齢階級別に所得四分位階級別の構成割合をみると、「29歳以下」の世帯では、第Ⅱ階級が多くなっており、「30～39歳」と「40～49歳」では、第Ⅲ階級が多くなっている。また、「50～59歳」の世帯では、第Ⅳ階級が多くなっている。（表5）

表4 所得四分位階級別にみた総所得の種類別金額の構成割合

（単位：％）

平成12年調査

所得四分位階級	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	財産所得	年金以外の社会保障給付金	仕送り	その他の所得
総数	100.0	81.8	13.0	2.8	0.6	0.5	1.3
第Ⅰ	100.0	41.4	45.5	1.8	4.5	5.3	1.5
第Ⅱ	100.0	69.6	26.6	1.6	0.8	0.5	0.9
第Ⅲ	100.0	86.2	10.4	1.8	0.4	0.1	1.1
第Ⅳ	100.0	88.3	6.2	3.8	0.1	0.2	1.4

注：「稼働所得」とは、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得をいい、「財産所得」とは、家賃・地代の所得、利子・配当金をいう。

表5 世帯主の年齢階級別にみた所得四分位階級別世帯数の構成割合

（単位：％）

平成12年調査

所得四分位階級	総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第Ⅰ	25.0	41.8	14.2	12.1	14.3	29.3	46.4	40.9
第Ⅱ	25.0	42.5	30.3	20.9	17.9	26.3	26.1	26.8
第Ⅲ	25.0	13.1	42.0	33.7	25.9	21.7	12.8	15.1
第Ⅳ	25.0	2.6	13.5	33.3	42.0	22.8	14.7	17.1

注：年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。

4 平均所得金額の最も高いのは、世帯主が50歳代の世帯

世帯主の年齢階級別に1世帯当たりの平均所得金額をみると、「50～59歳」が819万3千円で最も高く、次いで「40～49歳」、「60～69歳」の順となっており、最も低いのは「29歳以下」の338万3千円となっている。

同様に世帯人員1人当たりの平均所得金額をみると、「50～59歳」が265万9千円で高く、低いのは「29歳以下」の178万9千円となっている。(表6、図4)

表6 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり・世帯人員1人当たり平均所得金額

平成12年調査

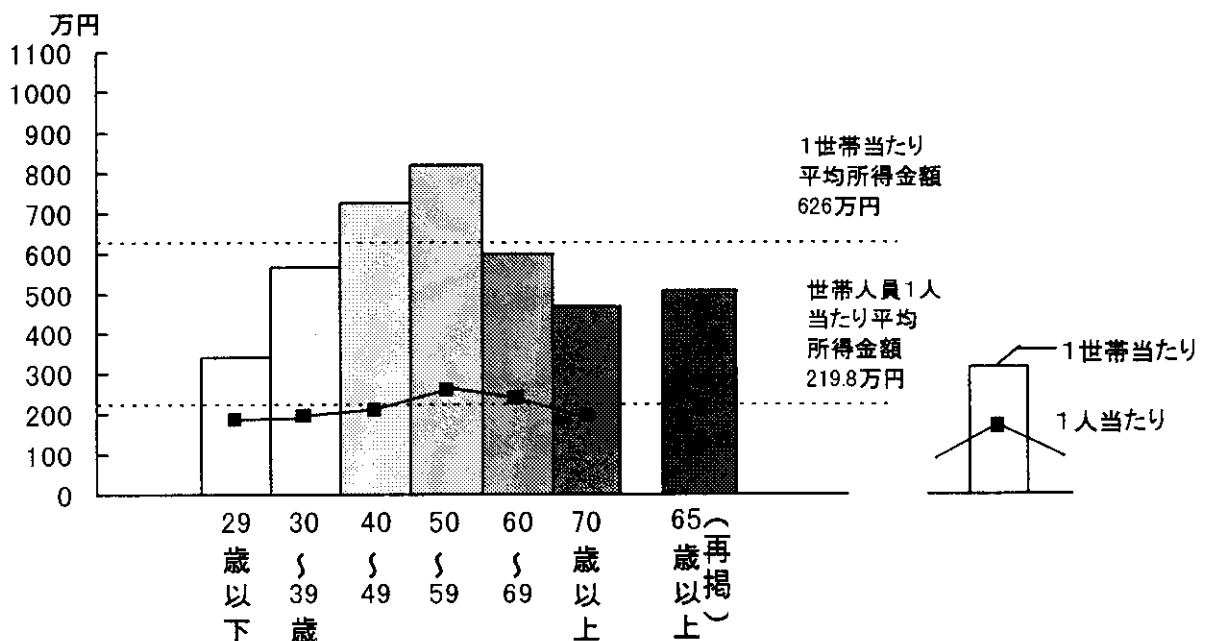
	総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上
1世帯当たり								
平均所得金額(万円)	626.0	338.3	566.4	727.2	819.3	600.2	467.6	510.5
平均可処分所得金額(万円)	523.8	292.7	479.4	602.2	679.4	509.5	393.1	434.2
平均世帯人員(人)	2.85	1.89	3.10	3.65	3.08	2.59	2.31	2.40
平均有業人員(人)	1.40	0.98	1.35	1.69	2.00	1.25	0.74	0.87
世帯人員1人当たり								
平均所得金額(万円)	219.8	178.9	182.5	199.5	265.9	231.8	202.3	212.6
平均可処分所得金額(万円)	185.3	153.8	154.8	165.5	222.0	199.8	171.9	183.4

注：1 まかない付きの寮・寄宿舎等は調査対象としていないため、「I-1世帯」編における平均世帯人員とは一致しない。

2 「総数」には、年齢不詳を含む。

図4 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり・世帯人員1人当たり平均所得金額

平成12年調査



5 世帯構造別の平均所得金額は、「三世帯世帯」で高い

世帯構造別に1世帯当たりの平均所得金額をみると、「三世帯世帯」が1,002万8千円で最も高く、次いで「夫婦と未婚の子のみの世帯」が768万7千円となっている。一方、「女の単独世帯」は219万9千円で低くなっている。

一方、世帯人員1人当たりの平均所得金額をみると、「男の単独世帯」が341万4千円で高く、次いで「夫婦のみの世帯」が281万5千円となっており、低いのは「ひとり親と未婚の子のみの世帯」の184万3千円となっている。(表7)

世帯構造及び世帯主の年齢階級別に1世帯当たり平均所得金額をみると、「単独世帯」では「40～49歳」で高く、「核家族世帯」、「三世帯世帯」では「50～59歳」で高くなっている。(表8、図5)

表7 世帯構造別にみた1世帯当たり・世帯人員1人当たり平均所得金額

世帯構造	1世帯当たり平均所得金額			1世帯当たり平均可処分所得金額 (万円)	世帯人員1人当たり平均所得金額 (万円)	有業人員1人当たり平均稼働所得金額 (万円)	平成12年調査	
	平成10年 (万円)	平成11年 (万円)	対前年増加率 (%)				平均世帯人員 (人)	平均有業人員 (人)
	総数	655.2	626.0				△ 4.5	523.8
単独世帯	304.1	268.3	△ 11.8	231.5	268.3	366.5	1.00	0.48
男の単独世帯	409.8	341.4	△ 16.7	288.6	341.4	446.2	1.00	0.62
女の単独世帯	223.2	219.9	△ 1.5	195.1	219.9	281.7	1.00	0.38
核家族世帯	689.4	664.4	△ 3.6	556.4	224.4	377.6	2.96	1.48
夫婦のみの世帯	576.1	563.0	△ 2.3	478.1	281.5	394.1	2.00	0.96
夫婦と未婚の子のみの世帯	789.2	768.7	△ 2.6	639.7	209.1	384.9	3.68	1.86
ひとり親と未婚の子のみの世帯	453.1	447.2	△ 1.3	379.6	184.3	272.6	2.43	1.27
三世帯世帯	990.1	1 002.8	1.3	847.0	191.3	336.2	5.24	2.42
その他の世帯	676.4	664.8	△ 1.7	550.2	214.2	333.3	3.10	1.57

注：まかない付きの寮・寄宿舎等は調査対象としていないため、「1世帯」編における平均世帯人員とは一致しない。

表8 世帯構造・世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり平均所得金額

(単位：万円)

平成12年調査

世帯構造	総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上
総数	626.0	338.3	566.4	727.2	819.3	600.2	467.6
単独世帯	268.3	231.0	391.9	469.9	367.9	251.7	174.5
男の単独世帯	341.4	217.6	420.0	533.7	480.9	260.3	223.9
女の単独世帯	219.9	249.3	347.8	289.3	256.0	248.2	164.3
核家族世帯	664.4	453.9	580.6	717.8	847.1	626.9	479.9
夫婦のみの世帯	563.0	513.1	660.5	744.7	746.1	514.6	449.9
夫婦と未婚の子のみの世帯	768.7	427.3	588.8	772.6	943.0	847.7	592.2
ひとり親と未婚の子のみの世帯	447.2	…	351.7	385.4	501.7	510.4	500.8
三世帯世帯	1 002.8	…	703.8	956.4	1 094.6	938.9	1 085.6
その他の世帯	664.8	400.9	844.3	622.7	748.9	629.3	633.2

注：1 「…」は、調査標本数が過少のため、表章しないものである。

2 年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。

世帯構造別に世帯人員1人当たり平均所得金額をみると、「単独世帯」が268万3千円、「核家族世帯」が224万4千円、「三世帯世帯」が191万3千円となっており、世帯人員数の多い世帯ほど少なくなっている。(表9)

表9 世帯構造・世帯主の年齢階級別にみた世帯人員1人当たり平均所得金額

(単位：万円)

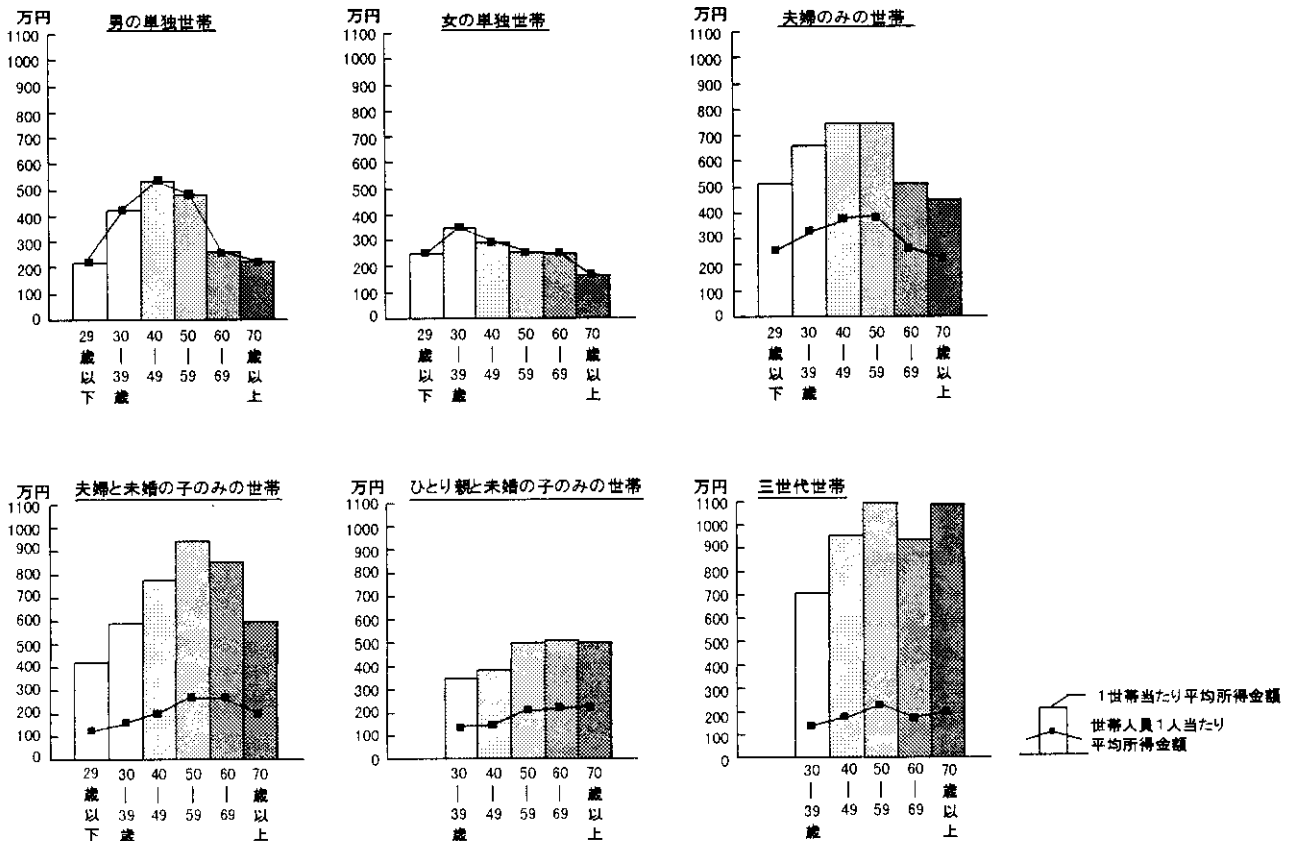
平成12年調査

世帯構造	総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上
総数	219.8	178.9	182.5	199.5	265.9	231.8	202.3
単独世帯	268.3	231.0	391.9	469.9	367.9	251.7	174.5
男の単独世帯	341.4	217.6	420.0	533.7	480.9	260.3	223.9
女の単独世帯	219.9	249.3	347.8	289.3	256.0	248.2	164.3
核家族世帯	224.4	157.0	172.6	197.7	276.6	257.4	217.5
夫婦のみの世帯	281.5	256.5	330.3	372.3	373.1	257.3	225.0
夫婦と未婚の子のみの世帯	209.1	122.7	155.5	193.2	261.1	262.3	192.1
ひとり親と未婚の子のみの世帯	184.3	…	132.6	148.0	209.6	227.7	228.4
三世帯世帯	191.3	…	135.9	176.6	222.7	177.7	198.0
その他の世帯	214.2	184.4	296.7	202.2	246.2	197.4	187.9

注：1 「…」は、調査標本数が過少のため、表章しないものである。

2 年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。

図5 世帯構造・世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり・世帯人員1人当たり平均所得金額
平成12年調査



6 公的年金・恩給を受給している「高齢者世帯」のうち「公的年金・恩給」のみの世帯は 61.4%

世帯類型別に1世帯当たり平均所得金額をみると、「高齢者世帯」は 328万9千円で、前年に比べて 6万6千円、2%の減少となっている。(表10)

所得金額階級別にみると、「高齢者世帯」では「100～150万円未満」が 16.1%で多く、次いで「150～200万円未満」が 14.2%となっている。(表11)

表10 世帯類型別にみた1世帯当たり・世帯人員1人当たり平均所得金額

平成12年調査

世帯類型	1世帯当たり平均所得金額			1世帯当たり平均可処分所得金額 (万円)	世帯人員1人当たり平均所得金額 (万円)	有業人員1人当たり平均稼働所得金額 (万円)	平均世帯人員 (人)	平均有業人員 (人)
	平成10年 (万円)	平成11年 (万円)	対前年増加率 (%)					
総数	655.2	626.0	△ 4.5	523.8	219.8	365.6	2.85	1.40
高齢者世帯	335.5	328.9	△ 2.0	297.5	218.7	301.5	1.50	0.30
母子世帯	236.8	261.7	10.5	230.8	96.7	222.8	2.71	0.89
その他の世帯	713.8	690.3	△ 3.3	574.8	221.6	369.2	3.11	1.62

注：1 「高齢者世帯」とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

2 「その他の世帯」には、父子世帯を含む。

表11 「高齢者世帯」の所得金額階級別世帯数の相対度数分布

所得金額階級	累積百分率 (%)		百分率 (%)
	平成10年	平成11年	平成11年
総数	.	.	100.0
50万円未満	4.4	3.4	3.4
50～100万円未満	13.1	12.9	9.5
100～150	24.9	29.0	16.1
150～200	37.4	43.2	14.2
200～250	47.9	53.4	10.2
250～300	58.7	62.2	8.7
300～350	68.1	70.0	7.8
350～400	78.1	77.5	7.6
400～450	81.7	82.7	5.2
450～500	85.6	85.9	3.2
500～600	90.4	90.9	5.0
600～700	92.6	93.0	2.1
700～800	94.7	94.5	1.5
800～900	95.9	95.9	1.4
900～1000	96.6	96.4	0.5
1000万円以上	100.0	100.0	3.6
中央値 (万円)	258	230	

注：「高齢者世帯」とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

「高齢者世帯」の所得を所得の種類別にみると、「公的年金・恩給」が203万3千円（総所得の61.8%）で最も多く、次いで「稼働所得」91万円（同27.7%）、「家賃・地代の所得」19万4千円（同5.9%）となっている。（表12）

公的年金・恩給を受給している「高齢者世帯」のなかで、「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯」は初めて6割を超え、61.4%となっている。（表13）

表12 「高齢者世帯」における所得の種類別にみた1世帯当たり平均所得金額の年次推移

年次	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	家賃・地代の所得	利配当金	年金以外の社会保障給付金	仕送り・その他の所得
1世帯当たり平均所得金額（単位：万円）							
平成2年	263.9	63.5	158.4	18.8	7.3	6.6	9.3
3	273.7	78.3	156.4	18.5	8.3	4.8	7.4
4	296.0	90.2	168.7	21.1	5.4	3.5	7.1
5	292.8	90.4	172.4	15.8	4.6	5.2	4.4
6	305.0	84.8	184.6	16.9	5.2	4.2	9.3
7	316.9	78.6	198.8	21.5	3.7	2.8	11.6
8	316.0	84.1	197.4	15.6	3.3	3.3	12.3
9	323.1	85.8	205.5	15.2	5.3	3.1	8.1
10	335.5	78.0	216.2	23.5	3.4	4.0	10.3
11	328.9	91.0	203.3	19.4	4.6	4.7	5.8
構 成 割 合（単位：%）							
平成2年	100.0	24.1	60.0	7.1	2.8	2.5	3.5
3	100.0	28.6	57.1	6.8	3.0	1.8	2.7
4	100.0	30.5	57.0	7.1	1.8	1.2	2.4
5	100.0	30.9	58.9	5.4	1.6	1.8	1.5
6	100.0	27.8	60.5	5.5	1.7	1.4	3.0
7	100.0	24.8	62.7	6.8	1.2	0.9	3.7
8	100.0	26.6	62.5	4.9	1.1	1.0	3.9
9	100.0	26.6	63.6	4.7	1.6	1.0	2.5
10	100.0	23.3	64.5	7.0	1.0	1.2	3.1
11	100.0	27.7	61.8	5.9	1.4	1.4	1.8

注：1 「高齢者世帯」とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。
2 「稼働所得」とは、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得をいう。

表13 公的年金・恩給を受給している「高齢者世帯」における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の年次推移

（単位：%）

年次	全世帯	20%未満	20~40%未満	40~60	60~80	80~100	100%
平成2年	100.0	5.1	9.1	9.0	10.8	11.6	54.4
3	100.0	4.7	10.8	13.0	9.9	11.0	50.5
4	100.0	6.1	9.9	10.6	10.7	9.6	53.0
5	100.0	5.0	9.7	12.0	10.4	9.0	54.0
6	100.0	4.4	9.5	10.7	10.3	11.0	54.1
7	100.0	4.5	7.9	10.6	10.4	12.5	54.2
8	100.0	3.7	7.6	10.5	9.2	13.0	56.0
9	100.0	4.1	7.7	9.4	9.9	10.8	58.0
10	100.0	3.1	7.5	10.8	9.5	11.9	57.2
11	100.0	3.9	7.9	8.4	8.9	9.5	61.4

注：「高齢者世帯」とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

7 生活意識「苦しい」が、5割以上

生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい」（「大変苦しい」と「やや苦しい」）が50.7%、「普通」が44.2%となっている。これを世帯主の年齢階級別にみると、「苦しい」は「40～49歳」が55.8%で多く、次いで「29歳以下」で51.5%、「30～39歳」で51.2%となっている。

また、生活意識別世帯数の構成割合の年次推移をみると、「苦しい」の割合は、平成10年以降、5割を超えている。（表14、図6）

表14 世帯主の年齢階級別にみた生活意識別世帯数の構成割合

(単位：%) 平成12年調査

世帯主の年齢階級	総数	苦しい			普通	ゆとりがある	ゆとりがある	
		大変苦しい	やや苦しい	大変ゆとりがある			ややゆとりがある	
総数	100.0	50.7	19.2	31.5	44.2	5.1	4.7	0.4
29歳以下	100.0	51.5	19.0	32.5	44.2	4.3	4.0	0.3
30～39歳	100.0	51.2	17.7	33.5	44.4	4.4	4.2	0.2
40～49歳	100.0	55.8	22.6	33.2	38.7	5.5	5.1	0.4
50～59歳	100.0	50.8	20.6	30.3	42.8	6.3	6.0	0.4
60～69歳	100.0	48.1	19.3	28.8	47.1	4.8	4.3	0.5
70歳以上 (再掲)	100.0	48.2	15.3	32.9	47.5	4.3	3.9	0.4
65歳以上	100.0	46.5	15.8	30.7	48.5	5.0	4.6	0.5

注：1 「生活意識」とは、世帯が調査時点での暮らしの状況を総合的にみてどう感じているかの意識を、5区分（「大変苦しい」「やや苦しい」「普通」「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」）から選択回答したものである。

2 年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。

図6 生活意識別世帯数の構成割合の年次推移

